

## 2 訂版 消費税の「還付請求手続」と「簡易課税の業種区分」完全ガイド

### 訂正情報についてのお知らせ

この度は、『<2 訂版>消費税の「還付請求手続」と「簡易課税の業種区分」完全ガイド』（平成 22 年 4 月 20 日発行）をお買い求めいただき、有り難うございます。

本書に収録した「事例 3 建物の建築開始時に課税事業者を選択するケース」(68、69 頁)については、国税庁より公表された「消費税法改正のお知らせ」により、本事例のように平成 23 年中に調整対象固定資産を取得する場合には、たとえ平成 22 年から課税事業者を選択したとしても、平成 23 年以降は改正法が適用されることが判明しました。したがって、「事例 3」そのものが、意味のないスキームとなりましたので、削除をお願いいたします。ご迷惑をおかけしたことに對し、謹んでお詫び申し上げます。

ご希望のお客様には、内容を補正した『<3 訂版>消費税の「還付請求手続」と「簡易課税の業種区分」完全ガイド』（平成 22 年 5 月 15 日発行）を送付させていただきますので、上記「2 訂版」書籍を送料着払いにて、下記宛にご送付ください。

#### < 書籍送付先 >

〒101-0065 東京都千代田区西神田 1 - 1 - 3 ( 税研ビル )  
税務研究会  
出版販売課回収係

T E L : 03 - 3294 - 4803